

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

(円)

担当課	単・補	財源区分	No	事業名	国の財源	事業の概要	成果目標	事業実績			総事業費 =a+b+c+d	国庫補助額 a	臨時交付金 b	県費など c	一般財源 d
								事業を行った効果	自由記載欄(任意記載)	成果目標に対する評価					
福祉	単	物価高騰	1	高島町低所得世帯支援事業【物価高騰対策給付金】	R5補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,532世帯×70千円のうちR6計画分 70千円×101世帯=7,070,000円 支給に係る事務費 54,650円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費として支出〕 合計7,124,650円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1,532世帯)	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	低所得世帯の生活の維持につながった。	期間内に完了した	7,124,650	7,124,650				
福祉 税務	単	物価高騰	2・6	低所得世帯支援事業(均等割のみ課税世帯)(子ども加算)(定額減税補足給付金)	R5予備 R5補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 454世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 160世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 153世帯×100千円、子ども加算 60人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8,557人(206,970千円)のうちR6計画分 100千円×313世帯=31,300,000円 50千円×60名=3,000,000円 定額減税補足給付 4,721人 196,170,000円 事務費 7,164,223円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(767世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8,557世帯)	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	低所得世帯の生活の維持につながった。	期間内に完了した	237,634,223	237,634,223				
福祉	単	物価高騰	7	高島町低所得世帯支援給付金	R6補正	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,450世帯×30千円、子ども加算 135人×20千円のうちR6計画分 1,318世帯×30千円=39,540,000円、 子ども加算 108人×20千円=2,160,000円 事務費 1,722,988円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,450世帯)	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	低所得世帯の生活の維持につながった。	期間内に完了した	43,422,988	43,422,988				

担当課	単・補	財源区分	No	事業名	国の財源	事業の概要	成果目標	事業実績			総事業費 =a+b+c+d	国庫補助額 a	臨時交付金 b	県費など c	一般財源 d
								事業を行った効果	自由記載欄(任意記載)	成果目標に対する評価					
教育総務	単	物価高騰	11	学校給食費支援事業	R5補正	<p>①コロナ禍による物価高騰やエネルギー価格高騰の影響を受けている子育て世代を支援するため、保護者が負担する学校給食費の支援を行うもの。</p> <p>②保護者が負担する学校給食費について第3子以降の給食費無償化及び、給食費の4割を支援するために要する費用を交付対象経費とする。(教職員等は除く)</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3子以降給食費無償化 小学校対象児童 78名 315円×15,080食=4,750,200円 305円×395食=120,475円 計 4,870,675円・・・Ⅰ</li> <li>・給食費4割支援 小学校 対象児童 955名 125円×188,692食=23,586,500円 振込手数料 5,280円 計 23,591,780円・・・Ⅱ</li> <li>中学校 対象生徒 600名 145円×114,103食=16,544,935円・・・Ⅲ</li> </ul> <p>合計Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ=45,007,390円</p> <p>④小中学校に通う児童・生徒及びその保護者</p>	給食費の保護者負担増ゼロ	<p>物価高騰により食材費等が高騰する中、学校給食の量的・質的水準を維持するため、1食あたりの食単価を増額したが、増額後の4割を公費負担することで、保護者からの給食費学校集金額を抑え、小中学生保護者の負担軽減に資することができた。</p> <p>また、多子世帯を対象に、町内小中学校に同時に在籍する兄弟姉妹の第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を無料化することで、保護者の負担軽減に資することができた。</p>	給食費の保護者負担ゼロを達成した	45,007,390		45,007,390			
商工観光	単	物価高騰	12	プレミアム付クーポン券事業	R5補正	<p>①コロナ禍において、物価高騰、エネルギー価格高騰等の影響を長期的に受けている地域経済の回復と経済循環を維持し、アフターコロナに合わせた商工業の展開を実現するため、プレミアム付クーポン券を発行し地域内での消費を喚起する。</p> <p>②プレミアム付きクーポン発行を高島町商工会で実施するに要する経費を交付対象経費とする。</p> <p>③クーポンのプレミアム付与分:31,883,000円、デジタルポイント1,899,995円 広告、印刷製本・ポスター制作・振込等に係る事務費:2,766,693円 事業費の内、22,311千円は「山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業」補助金を活用</p> <p>④高島町商工会、プレミアム付きクーポンを使用する地域住民</p>	対象事業者の廃業ゼロ	<p>①【プレミアムクーポン事業】 物価高騰、エネルギー価格高騰等の影響が長期化するなか、地域経済の回復と経済循環の維持にあたることを事業目標として実施されたが、「山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業」との合築した事業を展開したことにより、発行総額96,000千円のうち、95,838千円が使用され、回収率99.88%となり、売り上げ効果として115,060千円の売り上げ波及効果があったものと推察。(実施主体:商工会試算)</p> <p>②【デジタルポイント事業】 町内商業協同組合スマホ会員を対象に200万円分山分けスタンプラリーを開催し、スマホ会員772名、カード会員が359名参加。3カ所以上の店舗へ足を運ぶ頻度が、増加。加盟店舗の増加にも繋がった。</p>	プレミアム付きクーポン発行・デジタル・デジタルポイント事業に加盟した事業者で、物価高騰。エネルギー価格高騰による事業者の廃業はなかった。	36,559,688		14,248,688	22,311,000		